

国立大学法人
京都工芸繊維大学
財務報告書 2014

Kyoto Institute of Technology
Financial Report 2014

平成 25 事業年度

平成 25 年 4 月 1 日 ▶ 平成 26 年 3 月 31 日



平成 25 事業年度 貸借対照表の概要

貸借対照表は、本学の財政状態を明らかにするため、期末（平成 26 年 3 月 31 日）における資産、負債及び純資産の価額と内容を示したものです。

（単位：百万円）

資 産		
		(対前年増減)
土地	21,643	－
建物等	8,961	776
備品	1,675	88
図書・美術品等	2,786	△156
投資有価証券等	309	△200
現金・預金	1,659	45
その他	683	445
資産総額	37,716	998

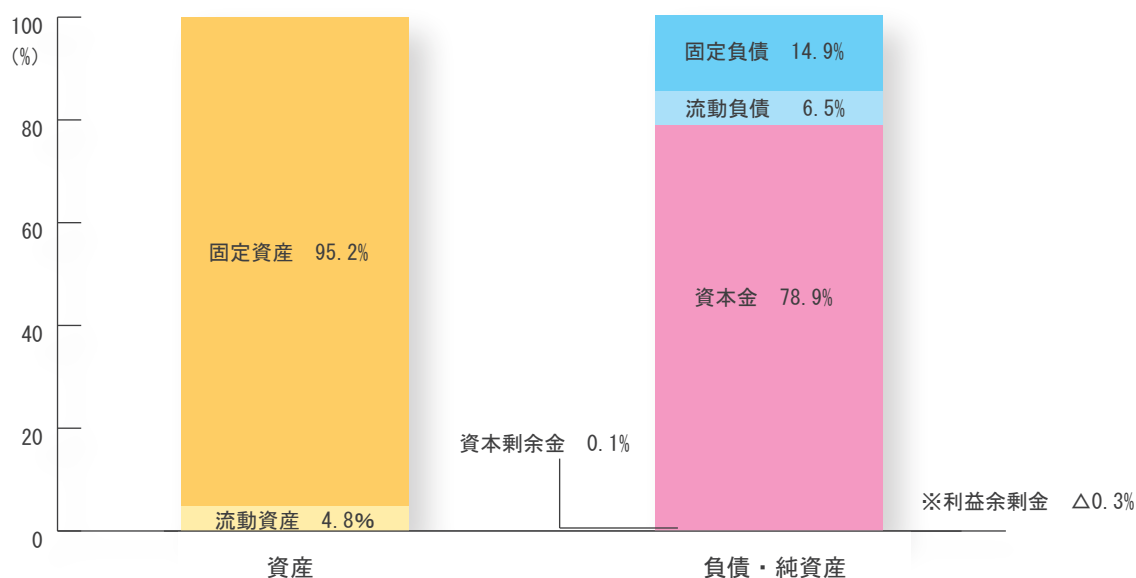
（単位：百万円）

負 債		
		(対前年増減)
資産見返負債	5,293	605
未払金	1,284	307
その他	1,472	25
負債総額	8,050	936

純 資 産		
		(対前年増減)
政府出資金	29,750	－
資本剰余金	27	484
利益剰余金	△111	△422
純資産総額	29,666	62

※金額の端数処理は、各項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と一致しないことがあります（以下すべて同様）。

資産・負債・純資産の構成内訳



本学の貸借対照表の特徴として、固定資産が資産の 95.2%を占めており、その大半がキャンパスなどの土地や校舎、研究施設などの建物等で構成されています。また、国立大学法人移行時に土地や建物等国から出資を受けた資本金（政府出資金）が負債・純資産の 78.9%を占めています。

このように、本学の財産は国から出資を受けた土地・建物が基盤となっています。

▶ おもな資産科目

- 土地 ————— 松ヶ崎キャンパス、嵯峨キャンパス、エコフィールドなどが計上されています。
- 建物等 ————— 校舎、研究施設、附属図書館、美術工芸資料館、体育館、学生食堂（KIT HOUSE）、60周年記念館及び同窓会パビリオンなどが計上されています。
- 備品 ————— 教育研究用設備・備品などが計上されています。
- 図書・美術品等 — 教育研究用図書、美術品・収蔵品などが計上されています。
- 現金・預金 ——— 現金、普通預金、定期預金及び郵便貯金の保有額が計上されています。
- 投資有価証券等 — 資金運用のために取得した満期保有目的の国債及び地方債が計上されています。

▶ おもな負債科目

- 資産見返負債 ——— 運営費交付金や授業料等を財源として固定資産を取得した場合に資産と同額を計上する国立大学法人会計特有の科目です。減価償却時に減価償却相当額を取り崩し、損益計算書に収益計上することで損益を均衡させています。
- 未払金 ————— 3月31日時点での業者等への支払未済額が計上されています。

▶ おもな純資産科目

- 政府出資金 ——— 国立大学法人移行時に国から出資を受けた土地や建物等の額が計上されています。
- 資本剰余金 ——— 資本金及び利益剰余金以外の資本で、施設費や目的積立金等で法人運営のための財産的基礎として拠出されたものが計上されています。
- 利益剰余金 ——— 法人運営によって発生した剰余金（利益の累積額）が計上されています。

★ 各科目のおもな増減理由等

- 建物等 ————— 新棟建設や既存建物の改修により増加しました。
○当事業年度中に完成した主要施設等
総合実験棟（建物取得価額 233 百万円）
総合研究棟（基盤科学系）3号館改修（建物取得価額 125 百万円）
総合研究棟（設計工学系）6号館改修（建物取得価額 61 百万円）
総合研究棟（造形科学系）東2号館改修（建物取得価額 57 百万円）
- 備品 ————— 光学機器や測定機器等の取得により増加しました。
- 投資有価証券等 — 資金運用のために保有していた有価証券のうち満期を迎えたものがあつたため減少しました。
- 利益剰余金 ——— 今年度の利益剰余金の内訳は、前中期目標期間繰越積立金が 129 百万円、積立金が 55 百万円、当期未処理損失が△295 百万円となっています。

平成 25 事業年度 損益計算書の概要

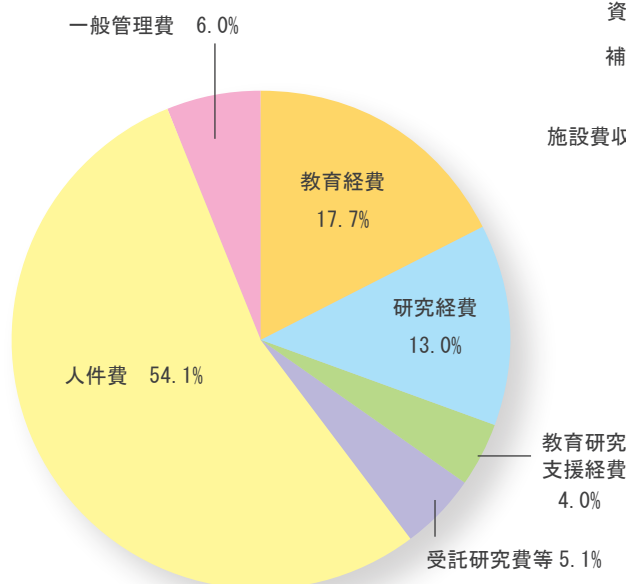
損益計算書は、本学の運営状況を明らかにするため、1 年間（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）の費用と収益の内容を示したものです。

（単位：百万円）

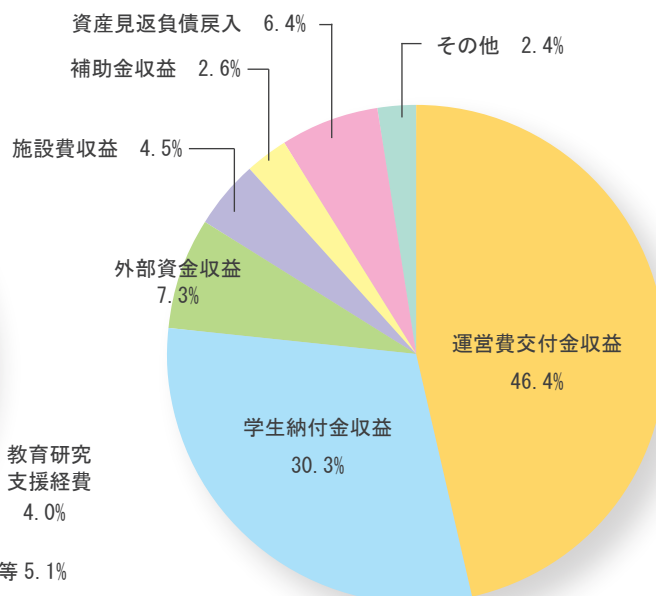
費 用		
経常費用		
		(対前年増減)
教育経費	1,478	457
研究経費	1,092	316
教育研究支援経費	338	93
受託研究費等	431	116
人件費	4,534	△460
一般管理費	501	106
財務費用・雑損失	1	0
経常費用合計	8,375	627
臨時損失	203	199
目的積立金取崩額	127	124
当期総損失	△295	△343

（単位：百万円）

収 益		
経常収益		
		(対前年増減)
運営費交付金収益	3,693	△430
学生納付金収益	2,414	22
外部資金収益	585	82
施設費収益	361	317
補助金収益	204	130
資産見返負債戻入	506	24
その他	191	12
経常収益合計	7,954	157



費用の構成内訳



収益の構成内訳

本学の損益計算書の特徴として、収益のうち運営費交付金収益が46.4%、補助金収益が2.6%、施設費収益が4.5%となっており、収益の53.5%が国からの財源で賄われています。また、費用のうち人件費が54.1%を占めています。このように、運営費交付金のみでは人件費を賄えない状況となっています。

▶ おもな費用科目

教育経費 ————— 教育に要した経費です。

研究経費 ————— 研究に要した経費です。

教育研究支援経費 — 附属図書館、美術工芸資料館などの教育・研究の双方を支援するために設置された施設や組織の運営に要した経費です。

受託研究費等 ——— 受託研究・共同研究や受託事業等の実施に要した経費です。

人件費 ————— 役員、教員、事務・技術職員に対して支払われた給与・賞与・退職給付等です。

一般管理費 ————— 国立大学法人全体の管理運営を行うために要した経費です。

▶ おもな収益科目

運営費交付金収益 — 前期から繰り越した運営費交付金及び当期に受け入れた運営費交付金のうち、当期の収益として認識された額が計上されています。したがって、当期に受け入れた運営費交付金交付額とは一致しません。

学生納付金収益 ——— 授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計です。授業料収益については、授業料を財源として固定資産を購入した額を除いて収益化されているため、現金の収入額とは一致しません。

外部資金収益 ——— 受託研究・共同研究や民間等からの寄附による収益です。

施設費収益 ————— 施設費として措置された額のうち、財産的基礎として拠出されなかったもの（費用として処理された額）が計上されています。

補助金収益 ————— 国等から交付された補助金の受入に伴う業務実施収益です。

資産見返負債戻入 — 固定資産の減価償却費相当額を資産見返負債から振り替えるための国立大学法人会計特有の科目です。（詳細は p. 13 をご参照ください。）

★ 各科目のおもな増減理由

教育・研究経費 ——— 国等から交付された施設費や補助金の受入額増に伴い増加しました。

○主な施設費の明細

老朽対策等基盤整備事業（H24 年度補正）（当期交付額 1,153 百万円）

総合研究棟（造形科学系）改修（H24 年度補正）（当期交付額 296 百万円）

○主な補助金等の明細

科学技術人材育成費補助金（当期交付額 63 百万円）

大学改革推進等補助金（当期交付額 58 百万円）

人件費 ————— 国家公務員に準じた減額や人件費改革等により減少しました。

一般管理費 ————— 大規模な施設整備事業の実施による委託費や修繕費等の発生により増加しました。

運営費交付金収益 — 業務達成基準適用事業のための経費を次年度に債務繰越したことにより減少しました。

外部資金収益 ——— 受託研究・共同研究の受入額が前年度に比べ多くなったことにより増加しました。

補助金収益 ————— 国等から交付された補助金の受入額増に伴い増加しました。

施設費収益 ————— 国等から交付された施設費の受入額増に伴い増加しました。

国民のみなさまへ

▶ 国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国立大学法人では、納税者である国民のみなさまに対する説明責任を果たすため、国立大学法人等の業務運営費に対してどれだけご負担いただいているかを明らかにすることを目的として「国立大学法人等業務実施コスト計算書」の作成が義務付けられています。

平成 25 年度の本学の業務実施コストは 59 億円で、国民総人口（1 億 2714 万人：平成 26 年 4 月 1 日現在推計人口）で割り、国民 1 人あたりに換算した額は約 47 円となります。

業務実施コスト

59 億円

国民 1 人当たりの負担額

47 円

▶ 国からの財源措置

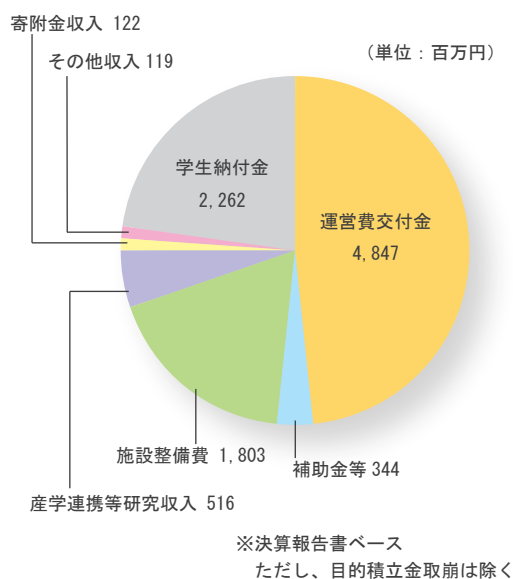
本学は、法人化にあたり土地や建物等で国から出資を受けた政府出資金のほかに、毎年度、運営費交付金、補助金、施設整備費等さまざまな財源措置を国から受けています。

平成 25 年度においては、運営費交付金として約 48.5 億円、補助金として約 3.4 億円、施設整備費として約 18 億円の財源措置がされており、これらで収入全体の約 70% を占めています。

また、法人の収入とは区分して経理していますが、研究者個人への補助金として科学研究費補助金等を約 3.4 億円受け入れており、研究活動の重要な経費として活用するとともに、研究基盤の充実に寄与しています。

（科学研究費補助金の間接経費については、右円グラフの「産学連携等研究収入」に含まれ、その額は約 1.0 億円です）

本学の収入内訳



※「収益・費用」と「収入・支出」の違いについて

損益計算書の「収益・費用」は、現金の出入に関わらず、経済的事実の変動ごとにその事実を認識し、会計処理する方法（発生主義）により計上されていますが、決算報告書の「収入・支出」は現金の出入があった時に取引を認識し、会計処理する方法（現金主義）により計上されているため、決算において差異が生じます。

差異が生じるものの例としては、固定資産の取得や減価償却、前払費用などの経過勘定、各種引当金の繰入などがあります。そのほかにも、国立大学法人会計の特徴（詳細は p. 13 をご参照ください。）も差異を生じさせる原因となっています。

学生みなさまへ

▶ 教育経費

平成 25 年度において、学生への教育に直接要した経費（人件費は除く）は約 15 億円であり、講義室の整備、授業や入学試験の実施に係る経費、授業料・入学料の免除などとなっています。なお、学生 1 人当たりの教育経費は 364 千円となります。

▶ 学生納付金

本学の学生納付金（授業料・入学料・検定料）の収入額は、右のとおりです。

学生納付金は収入全体の約 4 分の 1 を占めており、本学の教育研究活動の重要な財源となっています。

▶ 授業料・入学料免除

教育の機会均等を確保するため、授業料や入学料の免除制度を実施しています。平成 25 年度においては、授業料約 210 百万円、入学料約 7 百万円を免除しました。なお、この中には学業成績が優秀な学生（学部 4 回生）の授業料を免除する本学独自の「21 世紀 KIT 特待生制度」による授業料免除額も含まれています。

▶ 奨学金

寄附金を財源とした「京都工芸繊維大学基金（KIT 基金）」の人材育成基金事業として、大学院博士後期課程 1 回生の学業成績が優秀な学生を対象に奨学金（1 人当たり 100 万円）を給付し、研究者として優れた人材の育成を図っています。（KIT 基金奨学生）

▶ TA・RA 制度

「TA（ティーチング・アシスタント）」、「RA（リサーチ・アシスタント）」として大学院生を採用し、教育・研究補助業務に係る給与を支給することで、処遇の改善を図るとともに、教育者・研究者としての能力の向上を図っています。

学生 1 人当たりの教育経費

（単位：千円）

平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
283	253	364

学生 1 人あたりの教育経費＝教育経費 / 学生数（5 月 1 日現在）

学生納付金 収入額

（単位：千円）

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
授業料	1,852,956	1,819,444	1,855,548
入学料	333,098	329,150	326,923
検定料	80,484	85,486	79,858
合計	2,266,539	2,234,081	2,262,328

※決算報告書ベース

授業料・入学料免除額と免除割合[※]

（単位：千円）

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
授業料	162,304	188,831	209,699
	8.0%	9.3%	10.0%
入学料	6,486	6,345	6,909
	1.8%	1.8%	1.9%

※ 免除割合＝免除額 / 償権額

基金奨学金 支給額

（単位：千円）

平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
6,000	6,000	6,000

TA 経費・RA 経費 支給額

（単位：千円）

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
TA	28,939	28,460	27,892
RA	8,295	5,857	8,529
合計	37,234	34,317	36,421

企業のみなさまへ

▶ 外部資金

本学では、大学が有する専門的知識と技術を社会に還元し、産業界、地域社会の発展に貢献するために、さまざまな形で産業界等との研究協力を行っています。

外部資金の受入状況は以下のとおりです。

外部資金受入件数 (単位：件)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
共同研究	149	147	131
受託研究	55	42	49
寄附金	181	144	134
受託研究員	5	5	5
合 計	390	338	319

外部資金受入額 (単位：千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年	平成 25 年度
共同研究	164, 473	144, 470	150, 853
受託研究 ※	433, 758	272, 881	360, 792
寄附金	130, 098	99, 627	110, 752
受託研究員	541	586	1, 533
合 計	728, 870	517, 564	623, 930

※ 受託研究には、産業技術研究助成事業費（NEDO）及び最先端・次世代研究開発支援プログラム（JSPS）を含む

▶ 知的財産

本学では、教育研究活動により生じた成果を権利化し、また広く活用するために、さまざまな知的財産活動を行っています。

特許等出願状況は以下のとおりです。

特許等出願状況 (単位：件)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
発明等届出件数	39	48	20
特許等出願件数・国内	39 (24)	24 (12)	17 (7)
特許等出願件数・外国	15 (8)	13 (5)	11 (9)

※ () は共同出願で内数

教職員のみなさまへ

▶ 研究経費

平成 25 年度において、研究に直接要した経費（人件費・受託研究等・科研費等は除く）は約 11 億円であり、教員に配分する研究費の他に研究施設の改修などに使用しています。なお、教員 1 人当たりの研究経費は 3,617 千円となります。また、受託研究費等・科研費等を含めた研究経費は、約 19 億円であり、教員 1 人当たりでは 6,175 千円となります。

教員 1 人当たりの研究経費

（単位：千円）

平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
2,395	2,579	3,617

教員 1 人あたりの研究経費＝研究経費 / 教員数（5 月 1 日現在）

教員 1 人当たりの研究経費

（受託研究費・科研費等含む）

（単位：千円）

平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
4,803	4,938	6,175

教員 1 人あたりの研究経費（受託研究費・科研費等含む）
＝（研究経費＋受託研究費＋科研費等） / 教員数（5 月 1 日現在）

▶ 人件費

人件費は約 45 億円で、業務費のうち約 57.6%を占めています。平成 24 年度より引き続き講じている、特例法に基づく国家公務員の給与削減に関連した給与減額措置等により、前年度に比べ 9.2%減少しました。

また、給与水準については、国家公務員の給与制度及び水準に準拠し、かつ本学の財務状況等を勘案し、決定しています。平成 25 年度の常勤職員の給与の支給状況は以下のとおりです。

総人件費

（単位：千円）

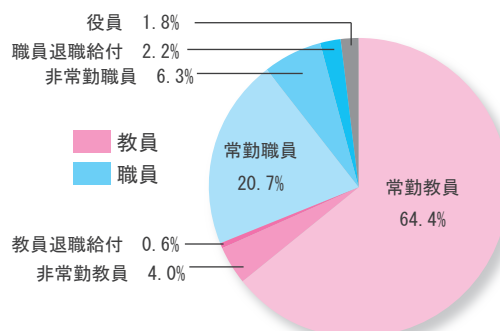
区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年増減
給与、報酬等支給総額	3,494,845	3,403,979	△90,866
退職手当支給額	551,294	125,303	△425,991
非常勤役職員等給与	538,810	550,805	11,995
福利厚生費	511,692	519,651	7,959
最広義人件費	5,096,641	4,599,738	△496,903

※「非常勤役職員給与」においては、受託研究その他競争的資金などにより雇用される職員に係る費用及び人材派遣契約に係る費用等を含んでいるため財務諸表付属明細書の「(12) 役員及び教職員の給与の明細」における非常勤の合計額と一致しません。

役職員の報酬・給与等の支給状況

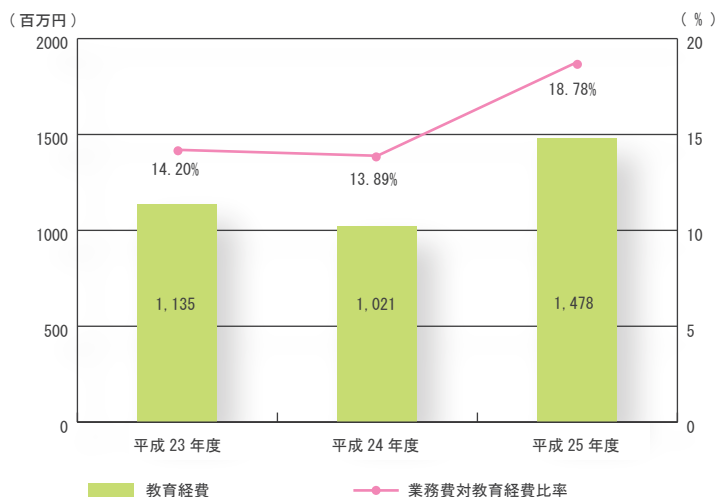
区 分	人員	平均年齢	平均年間報酬・給与額
学長	1 人	—	15,880 千円
理事	5 人	—	10,338 千円
監事（非常勤）	2 人	—	2,468 千円
教員	283 人	51.1 歳	8,617 千円
事務・技術職員	120 人	41.8 歳	5,279 千円

人件費割合



財務状況及び財務指標

▶ 教育経費、業務費対教育経費比率

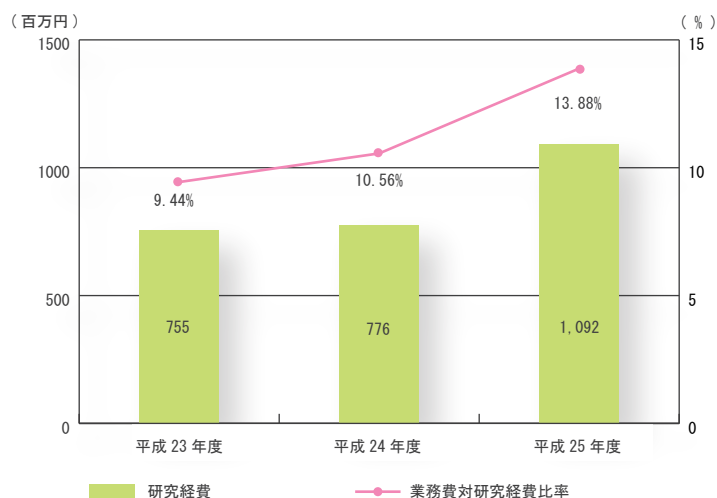


$$\text{業務費対教育経費比率} = \text{教育経費} \div \text{業務費}$$

業務費に占める教育経費の割合を示す指標です。この比率が高いほど教育に使用する経費の割合が高く、教育活動が充実していることを示します。

平成 25 年度においては、新たに大学改革推進等補助金事業を受け入れたことにより、教育経費、業務費対教育経費比率ともに増加しました。

▶ 研究経費、業務費対研究経費比率

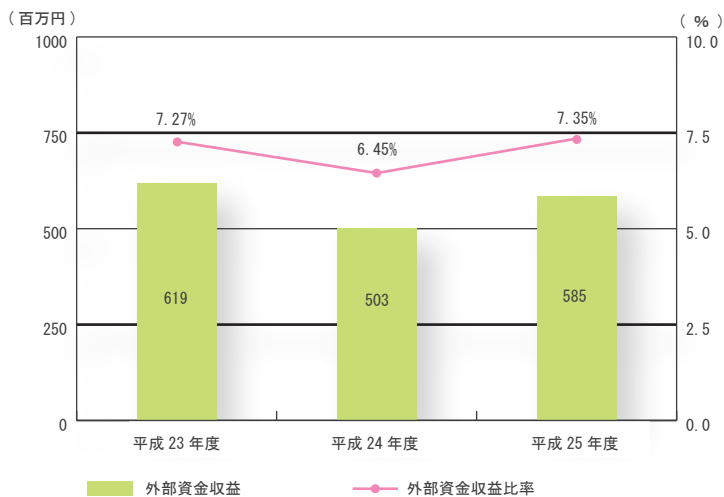


$$\text{業務費対研究経費比率} = \text{研究経費} \div \text{業務費}$$

業務費に占める研究経費の割合を示す指標です。この比率が高いほど研究に使用する経費の割合が高く、研究活動が充実していることを示します。

平成 25 年度においては、新たに産学連携推進事業費補助金を受け入れたことにより、研究経費、業務費対研究経費比率ともに増加しました。

▶ 外部資金収益、外部資金収益比率

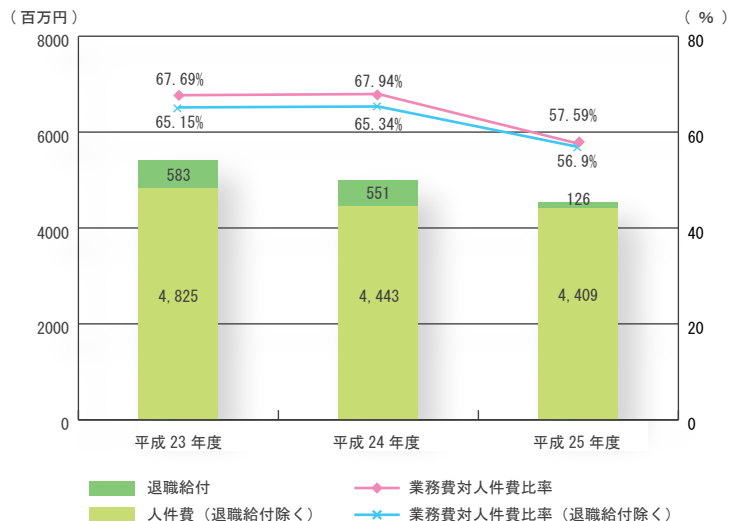


外部資金収益比率＝（受託研究等収益＋受託事業等収益＋寄附金収益）÷ 経常収益

経常収益に占める外部資金収益（受託研究等収益、受託事業等収益、寄附金収益）の割合を示す指標です。この比率が高いほど外部資金による活動性や収益性が高いことを示します。

平成 25 年度においては、受託研究の受入金額増加に伴い、外部資金収益、外部資金収益比率ともに増加しました。

▶ 人件費、業務費対人件費比率

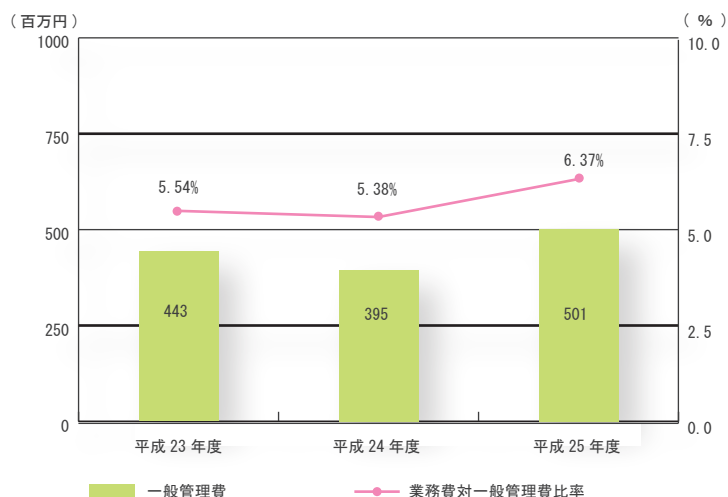


業務費対人件費比率＝人件費 ÷ 業務費

業務費に占める人件費の割合を示す指標です。この比率が高いほど人件費の割合が高く労働集約型の費用構造であることを示します。

平成 25 年度においては、国家公務員の給与削減に準じた減額、人件費改革などにより、人件費、業務費対人件費比率ともに減少しました。

▶ 一般管理費、業務費対一般管理費比率



業務費対一般管理費比率＝一般管理費 ÷ 業務費

業務費に対する一般管理費の割合を示す指標です。この比率が高いほど管理運営に使用する経費の割合が高く、教育研究活動に使用する経費の割合が少ないことを示します。

平成 25 年度においては、大規模な施設整備事業の実施による委託費や修繕費等の発生に伴い、一般管理費、業務費対一般管理費比率ともに増加しました。

財務データ

▶ 貸借対照表

資産の部

科 目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
固定資産	35,542,303	34,845,099	35,912,443
有形固定資産	34,900,116	34,386,706	35,443,441
土地	21,643,614	21,643,362	21,643,362
建物	8,203,599	7,747,819	8,561,111
構築物	306,393	436,724	399,888
工具器具備品	1,809,655	1,586,501	1,674,581
図書	2,600,972	2,625,821	2,463,410
美術品	315,996	315,996	322,370
建設仮勘定	13,484	26,357	376,592
その他	6,404	4,127	2,128
無形固定資産	132,844	149,258	160,284
ソフトウェア	31,182	21,082	24,693
特許権仮勘定	88,896	99,189	92,333
その他	12,766	28,986	43,258
投資その他資産	509,343	309,135	308,719
投資有価証券	509,343	309,135	308,719
長期貸付金	—	—	—
流動資産	1,852,846	1,872,282	1,803,265
現金及び預金	1,718,246	1,614,176	1,659,335
未収学生納付金収入	27,958	29,305	30,428
その他未収入金	42,352	22,235	107,281
有価証券	49,891	199,900	—
たな卸資産	425	274	2,209
その他	13,974	6,391	4,012
資産の部 合計	37,395,149	36,717,381	37,715,709

負債の部

(単位：千円)

科 目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
固定負債	5,299,123	5,002,906	5,605,421
資産見返負債	4,752,694	4,688,501	5,293,217
長期寄附金債務	509,000	309,544	309,544
その他	37,429	4,862	2,660
流動負債	2,101,588	2,110,573	2,444,554
運営費交付金債務	440,867	522,513	554,921
寄附金債務	74,724	210,113	204,990
前受受託研究費等	60,605	52,499	50,194
未払金	1,103,148	972,662	1,281,745
その他	422,244	352,784	352,703
負債の部 合計	7,400,711	7,113,479	8,049,975

純資産の部

科 目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
資本金	29,750,056	29,750,056	29,750,056
政府出資金	29,750,056	29,750,056	29,750,056
資本剰余金	△21,126	△456,571	26,977
資本剰余金	6,245,247	6,302,317	7,294,111
損益外減価償却累計額	△ 2,656,697	△ 6,748,960	△ 7,257,205
損益外減損損失累計額	△ 9,676	△ 9,928	△ 9,928
利益剰余金	265,507	310,417	△ 110,300
目的積立金	108,722	105,954	—
積立金	153,577	156,785	183,588
当期末処分利益	3,209	47,677	△ 294,889
純資産の部 合計	29,994,437	29,603,902	29,665,734

▶ 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
経常費用	8,440,436	7,748,113	8,375,447
業務費	7,988,558	7,351,448	7,873,230
教育経費	1,134,632	1,021,237	1,478,306
研究経費	754,518	776,199	1,092,442
教育研究支援経費	279,701	244,535	337,584
受託研究費	403,929	306,590	401,087
受託事業費	8,003	8,141	29,429
役員人件費	154,270	72,349	79,649
教員人件費	3,917,322	3,486,140	3,129,594
職員人件費	1,336,183	1,436,255	1,325,139
一般管理費	442,564	395,190	501,214
財務費用	1,749	1,064	491
雑損失	7,565	411	513
経常収益	8,511,088	7,796,886	7,953,730
運営費交付金収益	4,627,778	4,123,171	3,693,239
授業料収益	1,924,105	1,970,994	1,998,713
入学金収益	337,892	335,213	335,101
検定料収益	80,485	85,487	79,858
受託研究等収益	407,925	314,485	399,560
受託事業等収益	8,003	8,141	29,429
寄附金収益	202,825	180,298	155,521
施設費収益	26,000	43,973	361,416
補助金収益	160,119	74,548	204,129
資産見返負債戻入	537,089	481,900	505,900
その他	198,868	178,677	190,864
経常利益	70,652	48,774	△ 421,717
臨時損失	67,443	3,811	202,593
臨時利益	—	—	202,593
当期純損益	3,209	44,962	△ 421,717
目的積立金取崩額	—	2,715	126,828
当期総損益	3,209	47,677	△ 294,889

▶ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの納入による支出	△ 1,793,171	△ 1,557,677	△ 2,118,040
人件費支出	△ 4,997,293	△ 5,240,920	△ 4,855,095
その他の業務支出	△ 431,903	△ 412,852	△ 420,157
運営費交付金収入	4,691,797	4,367,813	4,324,766
授業料収入	1,851,461	1,818,551	1,856,218
入学金収入	333,098	329,150	326,923
検定料収入	80,485	85,487	79,858
受託研究等収入	380,795	335,261	398,240
受託事業等収入	6,533	7,419	17,777
補助金収入	351,619	73,752	344,396
寄附金収入	137,650	121,210	122,459
財産の貸付による収入	23,747	26,276	27,048
その他の収入	144,300	102,393	144,784
業務活動によるキャッシュ・フロー	779,118	55,863	249,176
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 3,000,000	△ 650,000	△ 1,550,000
定期預金の払戻による収入	2,850,000	1,150,000	1,450,000
有価証券の取得による支出	△ 210,419	—	—
有価証券の償還による収入	50,000	50,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△ 467,928	△ 417,609	△ 2,170,262
無形固定資産の取得による支出	△ 40,355	△ 41,177	△ 35,692
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	10	—
施設費による収入	26,000	275,441	1,829,233
小計	△ 792,702	366,665	△ 276,721
利息及び配当金の受取額	6,563	8,686	7,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 786,139	375,351	△ 268,733
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返還による支出	△28,142	△34,115	△34,756
小計	△28,142	△34,115	△34,756
利息の支払額	△1,485	△1,168	△528
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,627	△35,284	△35,284
Ⅳ 資金増加額	△ 36,648	395,930	△ 54,842
Ⅴ 資金期首残高	604,895	568,246	964,176
Ⅵ 資金期末残高	568,246	964,176	909,335

▶ 業務実施コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用	8,507,879	7,751,924	8,578,040
業務費	7,988,558	7,351,448	7,873,230
一般管理費	442,564	395,190	501,214
財務費用	1,749	1,064	491
雑損	7,565	411	513
臨時損失	67,443	3,811	202,593
(2) (控除) 自己収入等	△ 3,335,945	△ 3,210,430	△ 3,438,995
授業料収益	△ 1,924,105	△ 1,970,994	△ 1,998,713
入学料収益	△ 337,892	△ 335,213	△ 335,101
検定料収益	△ 80,485	△ 85,487	△ 79,858
資産見返負債戻入	△ 303,102	△ 244,034	△ 347,711
受託研究等収益	△ 407,925	△ 314,485	△ 399,560
受託事業等収益	△ 8,003	△ 8,141	△ 29,429
寄附金収益	△ 202,825	△ 180,298	△ 155,521
財務収益	△ 8,434	△ 7,643	△ 8,451
財産貸付料収入	△ 23,336	△ 26,287	△ 27,766
入場料収入	△ 806	△ 320	△ 431
講習料収入	△ 72	△ 78	△ 105
版權料・特許料収入	△ 276	△ 5,478	△ 6,707
手数料収入	△ 63	△ 229	△ 115
延滞金収入	△ 14	△ 15	△ 2
その他の雑益	△ 38,606	△ 31,728	△ 49,526
業務費用合	5,171,934	4,541,495	5,139,045
II 損益外減価償却相当額	1,933,943	646,238	650,394
損益外減価償却相当額	700,883	645,063	635,688
損益外固定資産除却相当額	1,233,060	1,175	14,705
III 損益外減損損失相当額	—	252	—
IV 引当外賞与増加見積額	△ 7,297	△ 35,119	37,218
V 引当外退職給付増加見積額	△ 193,444	△ 95,541	△ 100,385
VI 機会費用	294,713	165,128	187,290
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	8,360	5,526	3,541
政府出資の機会費用	286,353	159,602	183,750
VII 国立大学法人等業務実施コスト	7,199,849	5,222,453	5,913,562

▶ 財務諸表等の構成

貸借対照表 ————— (p. 1 をご参照ください。)

損益計算書 ————— (p. 3 をご参照ください。)

キャッシュ・フロー計算書 ————— 一会計期間における現金の流れの状況を、一定の活動区分（業務活動・投資活動・財務活動の3区分）に分類して表した計算書です。なお、本学においてはファイナンス・リース取引によりリース資産を取得しており、リース債務の返済が財務活動によるキャッシュ・フローに記載されています。

利益の処分に関する書類 ————— 損益計算書により算定された、当期末処分利益等の内容を明らかにする書類です。

損失の処理に関する書類 ————— 損益計算書により算定された、当期末処理損失等の内容を明らかにする書類です。

業務実施コスト計算書 ————— 国立大学法人を運営するにあたって、国民の皆様にご負担いただいているコストを示した計算書です。

附属明細書 ————— 貸借対照表、損益計算書の明細が示されている附属資料です。

決算報告書 ————— 国の会計基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて国立大学法人の運営状況を報告するものです。

▶ 利益の処分に関する書類

(単位：千円)

	平成 23 年度	平成 24 年度
I 当期末処分利益		
当期総利益	3,209	47,677
II 利益処分額		
積立金	3,209	26,803
目的積立金	—	20,873

▶ 損失の処理に関する書類

(単位：千円)

	平成 25 年度 (案)
I 当期末処分損失	
当期総損失	△294,889
II 損失処理額	△183,589
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△128,674
積立金取崩額	△54,914
III 次期繰越欠損金	△111,300

▶ 決算報告書

(単位：百万円)

科 目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
収入			
運営費交付金	5,180	4,809	4,847
施設整備費補助金	—	241	1,803
補助金等収入	180	74	344
国立大学財務・経営センター施設費交付金	26	34	26
自己収入	2,335	2,309	2,356
授業料、入学金及び検定料収入	2,267	2,234	2,262
雑収入	68	75	93
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	616	575	638
目的積立金取崩	—	3	127
計	8,337	8,045	10,142
支出			
業務費	7,097	6,577	7,064
教育研究経費	7,097	6,577	7,064
一般管理費	—	—	—
施設整備費	26	275	1,829
補助金等	180	76	415
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	706	636	659
計	8,009	7,565	9,968
収入－支出	328	480	174

国立大学法人会計について

国立大学法人会計基準は、企業会計原則を基礎としていますが、国立大学法人の特性を踏まえて作成されており、主に以下のような特徴があります。

▶ 受領時に、まず負債として計上

運営費交付金、授業料、寄附金、施設費等は受領時に直ちに収益とせず、負債として計上します。これは、受領により教育・研究等の業務を実施する義務が生じるためです。

運営費交付金と授業料は、原則として期間の経過に伴い教育・研究などの業務が進行したと見なし、負債を収益に振り替えていきます（期間進行基準）。

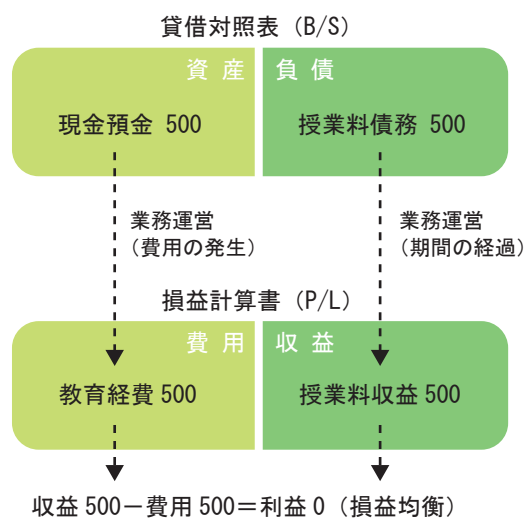
寄附金と施設費は、原則として費用の発生に伴い業務が進行したと見なし、負債を収益に振り替えていきます（費用進行基準）。

なお、一部のプロジェクト事業等については、業務の達成度に応じて負債を収益に振り替えていきます（業務達成基準）。

▶ 損益均衡

国立大学法人は利益の獲得を目的としていないため、通常の運営を行えば損益均衡となる会計制度になっています。

授業料で教育業務を行った場合

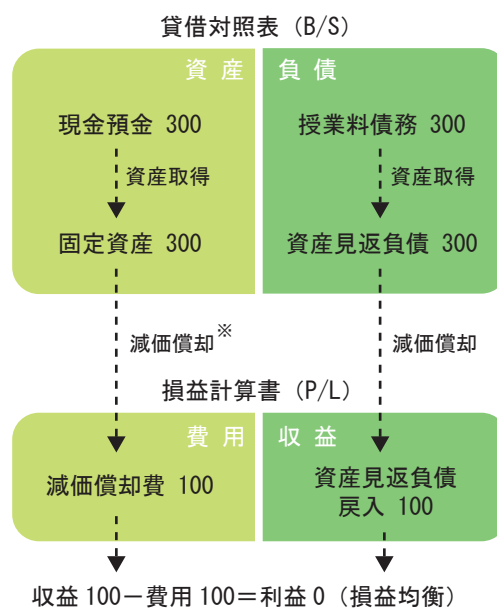


- ・通常の業務運営を行った場合は損益均衡となり、利益は発生しません。
- ・業務を効率よく行ったり、経費削減などで費用が抑えられた場合は、その経営努力の分だけ利益が発生します。
- ・利益は「資金の裏付けのある」利益であり、利益処分により、「目的積立金」になります。

※目的積立金

未処分利益のうち、文部科学大臣の承認を受け、中期計画に定める剰余金の使途に充てるために積み立てられたもの。

授業料で固定資産を取得した場合



- ・取得した固定資産の取得価格相当額の授業料債務をいったん「資産見返負債」という将来の減価償却費に対応する負債として留保します。そして、減価償却費相当額を毎年「資産見返負債戻入」という収益に振り替えます。
- ・これらの会計処理により費用と同額の収益が発生するため、損益は均衡します。

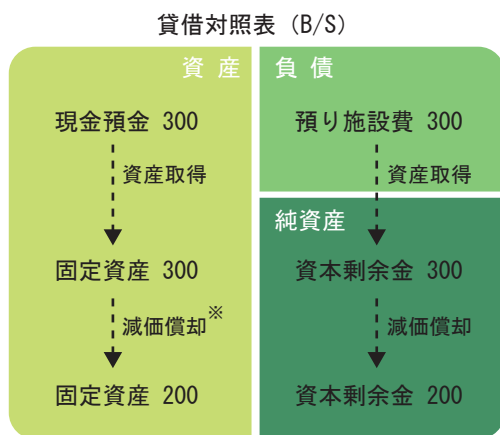
【関連項目：p. 4 の資産見返負債戻入】

※固定資産の減価償却期間は3年としています

▶ 損益外減価償却

施設費を財源として取得した固定資産の減価償却をした場合は、費用計上を行わず資本剰余金の減額として処理し、損益に影響を与えない仕組みとなっています。これは、国立大学法人の基盤的財産である建物等の更新は、国が施設費として措置する仕組みとされていることから、法人独自の判断で意思決定が完結し得ないため、法人の運営責任の範囲外であるとの考え方によるものです。

施設費で固定資産を取得した場合



- ・取得資産相当額の預り施設費は、「資本剰余金」に振り替えられ、国立大学法人の財産的基礎となります。
- ・減価償却費の費用計上は行わず、資本剰余金を減額する処理を行います。
- ・これらの会計処理により費用も収益も発生しないため、損益に影響を与えません。

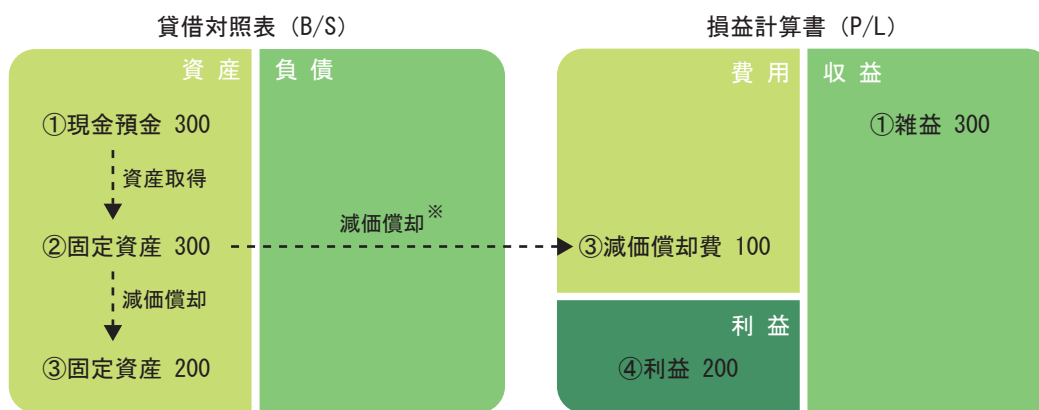
※固定資産の減価償却期間は3年としています

「損益計算に含めない」

▶ 資金の裏付けのない利益

自己収入（雑収入、科学研究費補助金間接経費等）で固定資産（償却資産）を取得した場合は、民間企業と同様の会計処理を行うこととされており、取得財源である自己収入に係る収益が、自己収入で取得した資産の減価償却費よりも大きくなる場合は、資金の裏付けのない利益が発生します。

自己収入で固定資産を取得した場合



※固定資産の減価償却期間は3年としています

収益 300－費用 100＝利益 200（資金の裏付けなし）

- ①雑収入等は、運営費交付金等とは異なり、受領時に収益として計上します。
- ②資産取得時、③減価償却時についても、運営費交付金等とは異なり、対応する負債や収益は発生しません。
- ④費用である減価償却費と、取得財源である雑益との差額が、資金の裏付けのない（現金の残っていない）利益として発生します。利益は利益処分により「積立金」となります。

※積立金

未処分利益のうち、目的積立金以外のもの。損失の穴埋めにのみ充当可能。

平成 25 事業年度のおもな事業

▶ 包括協定に基づく地域連携拠点の開設

ものづくりイノベーションネットワークを構築するために、前年度に締結した京都府との包括協定に基づき、京都府京都市（京都府産業支援センター内）に「KRPものづくり連携拠点」を、京都府綾部市（日東公進株式会社内）に「綾部地域連携室」を開設しました。

それぞれの拠点に特任教授等を配置して、産業界と大学と自治体が連携して中小企業を支援し、地域の活性化を推進する体制を整備しました。



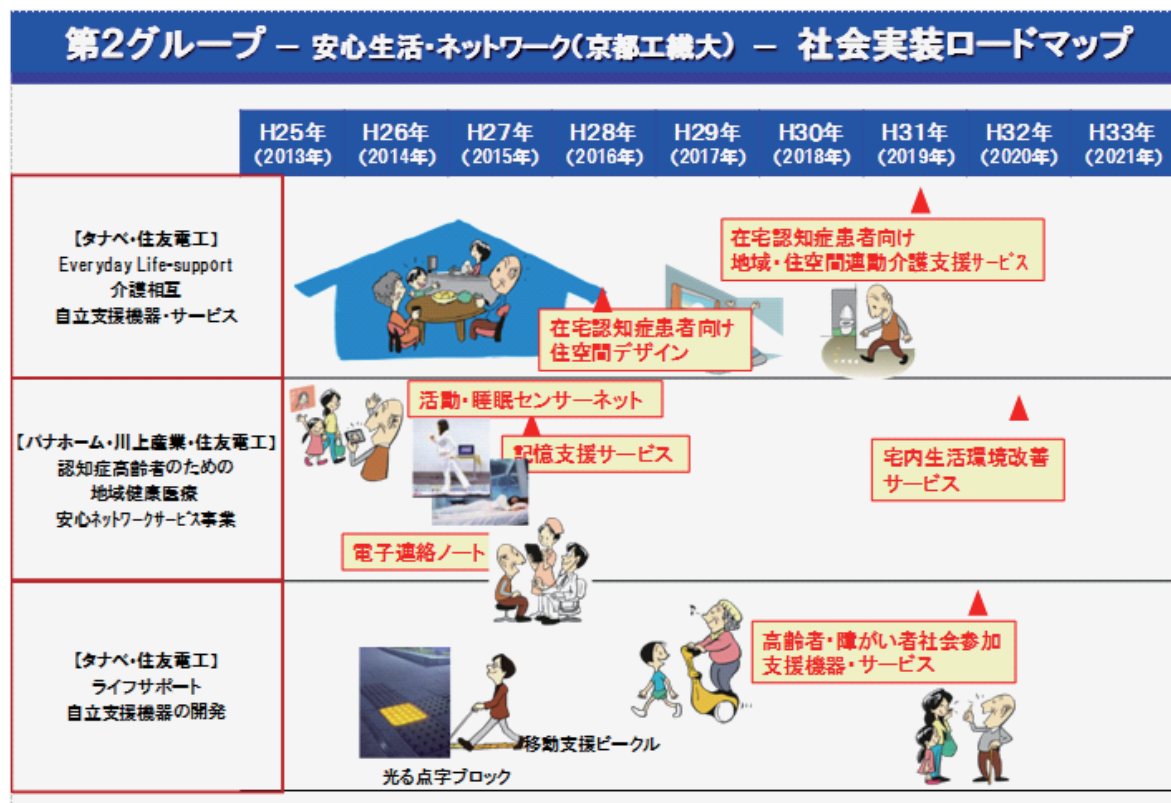
綾部地域連携室開所式の様子
（左から）諏訪日東公進社長、
塩田綾部商工会議所会頭、古山学長、
山崎綾部市長、材木日東精工社長

▶ 革新的イノベーション創出プログラム (COI STREAM) への参画

本学はイノベーションによる産業・社会への貢献を実現し、イノベーション創出のための研究開発拠点（COI）を形成させるべく、福祉分野において工業技術を用いた社会支援への取組を実施しています。

平成 25 年度においては、文部科学省「革新的イノベーション創出プログラム (COI STREAM)」に本学が参画機関として申請に加わった「活力ある生涯のための Last 5 X イノベーション」（代表機関：京都大学）の採択を受け、そのサテライトとして、参加企業と共同で高齢者及び認知症罹患者の自立的生活並びに安全及び安心の向上のための研究開発を推進しました。

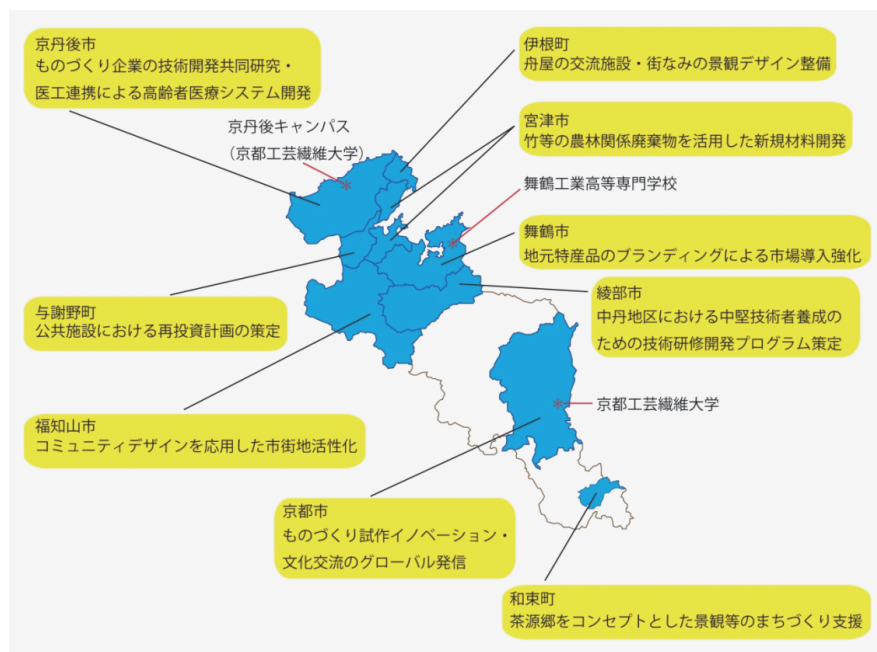
【「活力ある生涯のための Last 5 X イノベーション」本学研究概要】



▶ 地域貢献加速化プロジェクトの実施

大学の地域貢献機能を強化するため、平成 25 年 5 月に 24 件のプロジェクトを、平成 25 年度文部科学省「地（知）の拠点整備事業」に採択後の 11 月には 18 件のプロジェクトを採択し、延べ 42 件の「地域貢献加速化プロジェクト」を実施しました。

これらのプロジェクトは地域再生・活性化に資するものであり、地域企業や自治体の依頼に応じたプロジェクトもあります。



丹波・丹後地域の里作り活動
(地域貢献加速化プロジェクト)



こころ塾 茶美会（さびえ）
(地域貢献加速化プロジェクト)

▶ 3 大学連携による教養教育共同化

本学は京都府立医科大学及び京都府立大学との国公立 3 大学間の包括協定（教育研究の連携推進に関する包括協定）に基づき、教養教育の共同化を進めています。

平成 25 年度においては、「京都学」や「リベラルアーツ・ゼミナール」など、京都の 3 大学での共同開講の特徴を活かした授業科目を開講するなど、意欲的な教育カリキュラムを編成し、来年度より 68 科目を 3 大学共同で開講することを決定しました。

なお当該取組については、3 大学教養教育共同化施設建設のため稲盛和夫京セラ名誉会長から京都府に 20 億円の寄附申出があり、新聞各社で取り上げられるなど、社会的に注目されています。



共同化施設「稲盛記念会館」



寄附金受贈及び感謝状贈呈式の様子
左：山田啓二京都府知事に寄附目録を
授与する稲盛和夫名誉会長
右：出席者による集合写真

▶ 大学情報の積極的な発信

平成 25 年 7 月より大学公式 SNS (facebook、twitter、LINE) を開設し、これらを活用した大学情報の発信を開始しました。LINE を活用した情報発信は国立大学初の取組であり、facebook については情報提供サイトにおいて facebook 大学ページランキングで 2 週連続 1 位になるなど、高く評価されています。

また、大学公式 SNS の開設に併せて、学生による大学広報チーム「K-NOSBY」を発足し、学生目線での情報発信も行っています。そのほか、新聞各社へも積極的に大学の取組を紹介し、全国メディアを通じた大学情報の発信を強化しています。



大学公式 SNS サイト
左：facebook
中：twitter
右：LINE

▶ 高大連携事業の推進

国際的な舞台で活躍することができる工学系人材を育成するために、高大連携事業の一環として、京都府教育委員会と連携して京都府下のスーパーサイエンスハイスクール (SSH) 指定校等の高校生が研究成果発表を行う「ウインターサイエンスフェスタ in 京都」を本学で開催しました。

また、平成 25 年度より新たに京都府教育委員会が実施する「子どもの知的好奇心をくすぐる体験授業」の講師登録を行い、京都府下の小・中・高等学校の生徒を対象に、年間計 24 件の出前授業等を実施しました。



ウインターサイエンスフェスタ in 京都
ポスター発表の様子

▶ その他の事業（写真にて紹介）



NHK 大学ロボコン 2013
特別賞受賞



「松ヶ崎学生館」竣工



「ごみ減量・3R 活動優良事業所」認定



オープンユニバーシティウィーク 2013
公開研究室見学



石巻市中心地区での屋外映画イベント
(東日本大震災復興支援プロジェクト)



KITA インターナショナルウィーク 2013
キックオフパーティー (留学生との交流会)

▶ 施設整備事業と当期総損失の発生について

(1) キャンパス・マスタープラン及び年度計画

本学は法人化後の2学部を統合したことに伴い、研究室及び実験室の配置が分散化し、学生や教員の間の連絡・訪問や実験の実施等に不便が生じており、課題となっていました。これを解消すべく平成21年3月に「キャンパス・マスタープラン2009」を策定し、その中で、キャンパス・フィジカル・プランの基本方針として、「ゾーニング計画、床面積配分、ならびに施設使用要領などを検討し、具体的な整備事業に反映させる。」としており、ゾーニングを実施してきました。

また平成25年度には、年度計画において「キャンパスマスタープランにおいて、教育組織の変更等とフィジカルプランとの整合性を図るため、施設実態調査による各学域の面積再配分案に基づき運用計画を立案する。」としており、耐震改修に合わせて、ゾーニング配置を進めることとしていました。

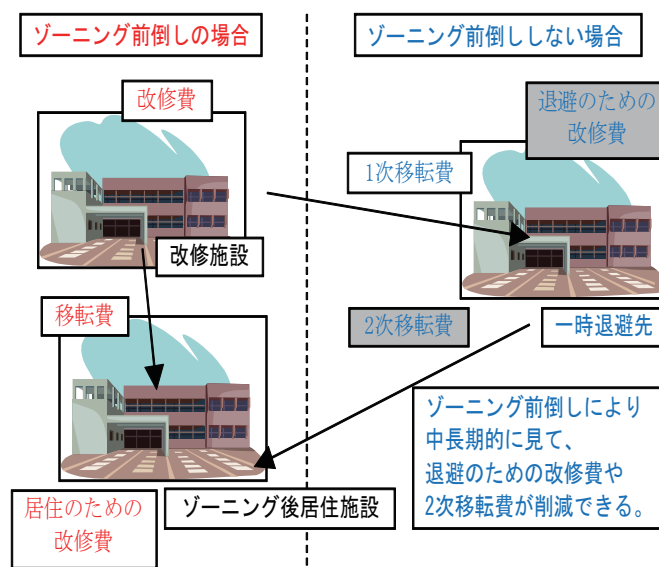
(2) 施設整備事業と当期総損失の発生要因について

平成24年から25年度においても、「キャンパス・マスタープラン2009」の基本方針に基づき、中長期的な視点から大規模なキャンパス整備を実施してきました。その財源として、施設整備費に係る大型補正予算（約29億円）のほか、大学の自己資金（約7億円）も投入してきました。

この大規模な施設整備事業の実施に当たり、次年度以降に実施予定のゾーニングを今回の施設整備事業と同時に実施した方が、平成26・27年度の教育研究組織再編を見据えると、専門分野の集約化による教育研究機能の強化、学生の教育動線の整備、耐震化の推進、狭隘化の解消、COG・COI・COC機能の拠点整備を短期間で集中的に行うことができ、また中長期的な視点からは、施設整備に要する経費の削減も見込めることから、教育研究面、管理面のメリットが極めて大きいと判断し、ゾーニングを前倒して実施することとしました。

事業実施に当たっては、次年度以降に施設整備に措置する予定であった自己資金等を償還財源とした償還計画を作成のうえ、本学が余裕資金として保有している次年度以降に執行予定の学内資金を一時充当する予算を編成しました。この一時充当分を財源として経費執行した分が、当期総損失（△295百万円）発生の主たる要因です。

当該施設整備事業は、本学の抱える慢性的な課題を解消できる千載一遇の機会であったため、本学の発展に向けた中長期的な視点から、大学の創造的再生に向けて大学・法人としての一大決心のもとに実行しました。



(3) 当期総損失の償還計画

平成25年度決算における当期総損失（必要償還額） 295 百万円

（単位：百万円）

償還財源	平成26年度
施設整備措置予定額	113
資産売却益（嵯峨団地飛び地）	182
償還額 計	295

国立大学法人
京都工芸繊維大学 財務報告書

平成 25 事業年度

平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日

発行：京都工芸繊維大学 財務課

〒606-8585 京都市左京区松ヶ崎橋上町1番地
TEL 075-724-7044 FAX 075-724-7040

当報告書は、企画・編集・デザインの全てを、
外注によらず、本学職員が作成しました。